



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 本多通信工業株式会社

コード番号 6826 URL <http://www.honda-connectors.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷 紳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 堀井 達男

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3714-1151

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,780	△15.3	△539	—	△438	—	4	—
21年3月期	12,726	△18.5	△448	—	△517	—	△1,222	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	0.38	—	0.1	△4.6	△5.0
21年3月期	△99.44	—	△26.9	△4.9	△3.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,591	4,269	44.0	337.28
21年3月期	9,316	4,248	45.1	335.89

(参考) 自己資本 22年3月期 4,215百万円 21年3月期 4,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△313	△210	△104	1,234
21年3月期	571	△210	337	1,840

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	31	657.9	0.7
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,200	35.8	100	—	80	—	△20	—	△1.60
通期	13,000	20.6	350	—	280	—	80	—	6.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,503,100株 21年3月期 12,503,100株
② 期末自己株式数 22年3月期 3,793株 21年3月期 3,679株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,920	△15.9	△462	—	△365	—	83	—
21年3月期	9,418	△23.4	△656	—	△641	—	△1,322	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	6.71	—
21年3月期	△107.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期	8,038		3,408		42.4	272.72
21年3月期	7,803		3,335		42.7	266.84

(参考) 自己資本 22年3月期 3,408百万円 21年3月期 3,335百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,840	41.4	90	—	90	—	10	—	0.80
通期	10,000	26.3	260	—	260	—	90	7.3	7.20

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、当社グループが現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。詳細につきましては、3ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期のわが国経済は、一昨年秋の米国金融機関破綻に端を発した世界同時不況からようやく回復の兆しが出てきております。未だ増産のための投資や雇用の拡大を積極的に行う経営環境には至ったとは言えないものの、稼働率の上昇や企業収益の持ち直しを背景に設備投資も底入れした模様です。

当社グループが属するコネクタ業界においても、回復が遅れていた産業機器分野も下期以降に急速に回復しています。

このような状況の中で当社グループは、「自助努力」と「パナソニック電気株式会社との協業」を基本方針に黒字化と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

第2四半期からは、機能別本部制からビジネスモデル別の事業部制に改編し、10月にパナソニック電気株式会社からコネクタ事業の一部を譲り受けるなど、事業体制の強化、品揃えの拡充に取り組んでまいりました。その結果、産業機器分野の回復や各種経費の継続的抑制も奏功し、第4四半期には営業・経常利益ともに四半期黒字化を達成いたしました。しかしながら、品質問題による損失を含め第3四半期までの赤字を解消するには至らず、結果として当期の連結業績は売上高10,780,046千円(前期比15.3%減)、営業損失539,554千円(前期は448,287千円)、経常損失438,630千円(前期は517,067千円)となりました。しかしながら旧本社工場敷地売却、投資有価証券の売却等により、当期純利益は4,700千円(前期は当期純損失1,222,278千円)と3期ぶりに黒字化いたしました。

単体では、売上高7,920,560千円(前期比15.9%減)、営業損失462,133千円(前期は656,078千円)、経常損失365,528千円(前期は641,279千円)、当期純利益83,899千円(前期は当期純損失1,322,679千円)となりました。

② 次期の見通し

今後もわが国経済は、着実な回復が期待されますが、未だ下期以降には不透明感もあり、予断を許しません。

このような状況の中で当社グループは、引き続き変動費率の引き下げ、筋肉質の堅持、新製品・新顧客の開発、品質改革の課題に迅速に対応し業務を進めていく所存であります。

通期の連結業績見通しは、売上高13,000,000千円(前期比20.6%増)、営業利益350,000千円、経常利益280,000千円、当期純利益は80,000千円を予想しております。

上期では米国販売子会社の清算費用等の構造改革費用等が発生することもあり、当期純利益の赤字が予測されますが、通期ベースでは黒字を見込んでおります。

なお、次期の為替レートは1米ドル90円で設定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末の総資産は、前期末に比べ274,333千円増加の9,591,137千円となりました。この主な要因としては、「受取手形及び売掛金」が751,063千円増加したこと、また投資有価証券の売却・保険積立金の解約等により投資その他の資産が316,453千円減少したことが挙げられます。

(負債)

負債は前期末に比べ253,797千円増加の5,321,681千円となりました。この主な要因は「支払手形及び買掛金」が473,794千円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は当期純利益の改善と為替の影響により前期末に比べて20,536千円増加の4,269,456千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には1,234,712千円(前期比32.9%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は313,239千円(前期は571,514千円の取得)となりました。これは主に業務活動拡大による運転資金需要の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は210,998千円(前期は210,014千円)となりました。これは主に金型をはじめとする設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は104,790千円(前期は337,798千円の取得)となりました。これは借入の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	49.9	50.9	41.5	45.1	44.0
時価ベースの自己資本比率(%)	96.4	37.3	27.7	22.9	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.0	2.7	11.0	4.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.8	14.2	3.1	7.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定経営の根幹を成す株主様からのご支援とご協力に報いるために、安定かつ適切な利益配分を実施することを基本としております。利益配当額については、利益状況と企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備える内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

当期の業績は、営業損益、経常損益段階では赤字でしたが、旧本社工場敷地売却等により当期純利益は黒字となりました。第4四半期以降業績も着実に改善してきており、また2年に亘る無配にも関わらず、ご支援を頂いた株主の皆様へ報いるためにも、当期の配当金につきましては当初予想通りの2円50銭とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、引き続き1株につき2円50銭の配当を行う予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社はリスクマネジメントを経営の重要課題のひとつと位置付け、リスクマネジメント方針を定め、リスク発生の回避及び発生した場合の最小限化に向けた必要なリスク管理を行っております。

当社は、事業展開に伴い生ずる主なリスク(特に不利なリスク)として下記を認識しております。下記リスクは、当社の全てのリスクを包含するものではありません。かつ同業他社においても共通に生ずると思われるリスク(例：市場動向の急変、価格競争、短納期等によるリスク)は含んでおりません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの業績について

当期は連結・単体とも当期純利益が黒字化になりましたが、営業損益段階では連結で3期連続、単体では4期連続の赤字を計上しています。当社グループはこの状況を改善するために、次期をスタートとする中期経営計画「Plan80」を策定し、計画の達成に向けて取り組んでまいりますが、その進捗状況により当社の経営成績に影響を与える場合があります。

② 生産のアウトソース化と海外生産比率の増加について

当社は、事業構造改革による工場集約と組立工程の大部分をアウトソーシングすることで製造コストを削減してまいりました。また、海外生産、特に中国での生産の拡大を進めてまいりました。現在、海外生産比率は、全体の約40%に達しており、このため、海外、特に中国の政治、経済、社会状況の急激な変化によっては、当社のみではコスト、生産量を十分にコントロールしえない状況が生じる可能性があります。

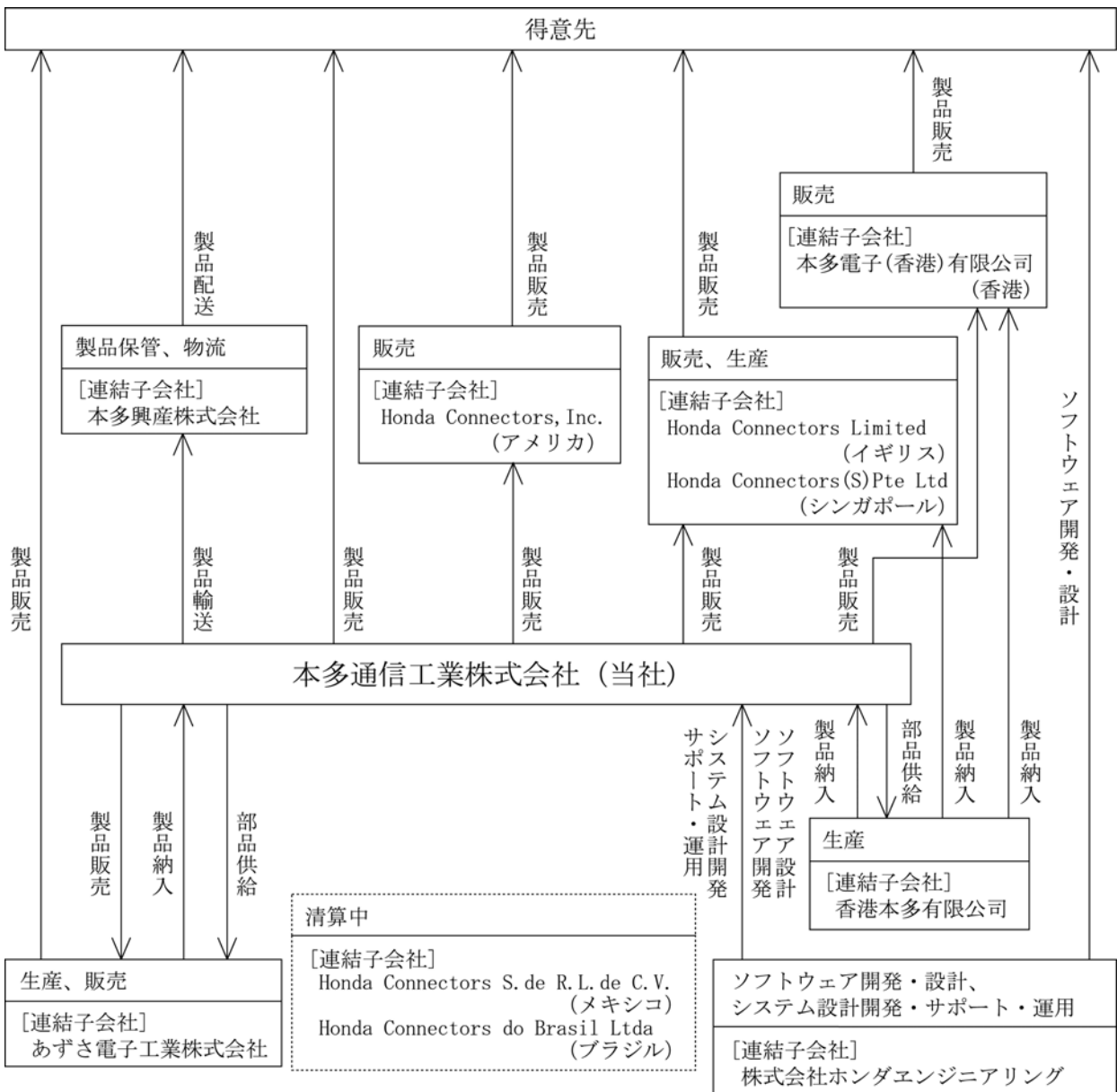
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社10社(内2社は清算手続中)で構成し、一般電子部品のコネクタ並びにその他の電子部品等の製造販売を行っております。

また、パナソニック電工株式会社の持分法適用会社として、パナソニック電工グループのグローバルな販路を活用しております。Honda Connectors, Inc. につきましては、次年度より、パナソニック電工アメリカの一部門として、デザイン・イン機能に特化した活動へ転換し、次年度中に清算手続きに入る見込みです。

なお、Honda Connectors S.de R.L.de C.V.・Honda Connectors do Brasil Ltdaにつきましては、現在、清算手続中につき営業活動は行っておりません。

以上の当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「世界的視野に立ち顧客第一に徹し、独創的な製品をつくり社会に貢献する」を企業理念として、高まり、広がる高速伝送ニーズに的確に応えていくことで、進化するIT社会を価値ある未来へと結ぶ役割を積極的に果たしてまいります。

そのために当社は、「誠実・努力・協調」を行動指針とすると共に、パナソニック電工株式会社のグローバルな展開力を活用し、お客様に密着することで、特徴ある製品を創出し、お客様の発展、ひいては社会の進化に役立ってまいりたいと考えております。

その結果として、複数の特定分野で魅力ある、強い製品を持つ「Segments No. 1企業」となり、安定的な成長と適正な収益の確保をしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高、各利益の他に変動費率、固定費率、在庫月数、生産性等の指標により収益管理を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業80周年となる平成25年3月期を最終年とする中期経営計画「Plan80」を策定し、『お客様密着型のSegments No. 1企業』を目指して取り組んでまいります。

具体的には「4 S戦略」(“新” “集中” “スピード”で“攻め”への変革)により、次の基本戦略を推進してまいります。

① 製品戦略

高まり、広がる高速伝送ニーズに特徴ある製品で応え、通信・産機・PC分野を一層強化するとともに、車載用・新エネルギー・デジタルAV分野に本格参入する。

② 製造戦略

グループ生産体制の再編により、強いものづくりを実現する。

③ 販売戦略

お客様への密着を基本に、DNAである“かゆい所に手が届く本多通信”を追求し、お客様から一番に声を掛けられるコネクタメーカーを目指す。また、パナソニック電工株式会社のグローバルな販売チャネルを有効活用し、新興国も含め拡販を図る。

④ 経営管理戦略

グループの経営資源(ヒト、モノ、カネ)の有効活用を通して、より“強く・軽く・速い”本多通信グループを構築する。

(4) 会社の対処すべき課題

次年度は「攻めへの転換で真の黒字化」を基本方針に掲げ、自助努力とパナソニック電工株式会社との協業によりスピードをもって次の重点戦略に取り組んでまいります。

- ① 新製品・新市場の開拓、徹底した製品コストの追求
- ② スピード第一の行動・意識改革
- ③ 「Quality」(品質改革)&「ECO」(環境配慮)
- ④ グループ分業体制の確立とグローバル展開力の強化

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,189,559	2,187,764
受取手形及び売掛金	2,131,729	2,882,792
商品及び製品	672,370	712,873
仕掛品	436,561	423,424
原材料及び貯蔵品	440,598	461,989
繰延税金資産	58,658	40,052
その他	150,463	240,282
貸倒引当金	△3,377	△8,037
流動資産合計	6,076,563	6,941,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,696,108	2,569,354
減価償却累計額	△2,033,607	△1,967,995
減損損失累計額	—	△15,780
建物及び構築物(純額)	662,500	585,578
機械装置及び運搬具	2,506,861	2,572,860
減価償却累計額	△2,092,984	△2,113,795
減損損失累計額	△10,437	△6,256
機械装置及び運搬具(純額)	403,439	452,809
工具、器具及び備品	19,810,806	16,723,418
減価償却累計額	△18,994,037	△16,233,050
減損損失累計額	△190,348	△95,624
工具、器具及び備品(純額)	626,420	394,743
土地	438,305	410,066
リース資産	127,595	211,112
減価償却累計額	△15,390	△64,903
リース資産(純額)	112,205	146,209
建設仮勘定	34,069	20,320
有形固定資産合計	2,276,942	2,009,727
無形固定資産		
リース資産	17,670	13,630
その他	69,515	66,980
無形固定資産合計	87,185	80,610
投資その他の資産		
投資有価証券	491,946	347,697
長期貸付金	33,661	26,571
従業員に対する長期貸付金	—	4,195
繰延税金資産	11,723	11,191
その他	342,546	173,898
貸倒引当金	△3,764	△3,894
投資その他の資産合計	876,112	559,658
固定資産合計	3,240,240	2,649,996
資産合計	9,316,804	9,591,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	865,482	1,339,276
短期借入金	612,000	710,000
1年内返済予定の長期借入金	591,402	569,852
リース債務	38,678	69,692
未払金	129,691	165,694
未払法人税等	27,745	35,301
賞与引当金	88,130	80,822
役員賞与引当金	—	3,382
設備関係支払手形	128,358	17,356
その他	222,436	227,717
流動負債合計	2,703,925	3,219,096
固定負債		
社債	76,500	55,500
長期借入金	1,103,383	943,181
リース債務	94,317	97,813
退職給付引当金	898,473	946,308
役員退職慰労引当金	55,126	14,170
その他	136,157	45,612
固定負債合計	2,363,958	2,102,585
負債合計	5,067,884	5,321,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	1,111,978	1,116,678
自己株式	△2,241	△2,280
株主資本合計	4,120,445	4,125,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,121	△15,476
為替換算調整勘定	83,163	106,103
評価・換算差額等合計	78,042	90,627
少数株主持分	50,432	53,722
純資産合計	4,248,919	4,269,456
負債純資産合計	9,316,804	9,591,137

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	12,726,602	10,780,046
売上原価	10,506,751	9,295,572
売上総利益	2,219,850	1,484,473
販売費及び一般管理費	※1 2,668,138	※1 2,024,027
営業損失(△)	△448,287	△539,554
営業外収益		
受取利息	2,199	4,955
受取配当金	11,277	9,094
作業くず売却益	48,456	44,575
為替差益	251	—
保険解約返戻金	1,850	53,267
助成金収入	—	69,033
その他	26,186	22,883
営業外収益合計	90,221	203,810
営業外費用		
支払利息	73,520	66,614
株式交付費	58,453	—
為替差損	—	25,174
保険解約損	18,960	7,360
その他	8,067	3,737
営業外費用合計	159,000	102,886
経常損失(△)	△517,067	△438,630
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,273	※2 541,617
貸倒引当金戻入額	1,482	—
退職給付引当金戻入額	5,872	—
その他	—	34,694
特別利益合計	12,628	576,312
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,824	※3 33
固定資産除却損	※4 78,881	※4 15,438
投資有価証券評価損	48,736	23,192
たな卸資産評価損	228,137	—
特別退職金	—	9,720
減損損失	※5 200,786	※5 15,780
その他	13,540	6,223
特別損失合計	571,905	70,388
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,076,344	67,293
法人税、住民税及び事業税	51,937	33,120
法人税等調整額	101,930	26,182
法人税等合計	153,867	59,303
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,932	3,289
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,222,278	4,700

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,156,620	1,501,758
当期変動額		
新株の発行	345,138	—
当期変動額合計	345,138	—
当期末残高	1,501,758	1,501,758
資本剰余金		
前期末残高	1,163,812	1,508,950
当期変動額		
新株の発行	345,138	—
当期変動額合計	345,138	—
当期末残高	1,508,950	1,508,950
利益剰余金		
前期末残高	2,334,256	1,111,978
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,222,278	4,700
当期変動額合計	△1,222,278	4,700
当期末残高	1,111,978	1,116,678
自己株式		
前期末残高	△2,113	△2,241
当期変動額		
自己株式の取得	△128	△38
当期変動額合計	△128	△38
当期末残高	△2,241	△2,280
株主資本合計		
前期末残高	4,652,576	4,120,445
当期変動額		
新株の発行	690,276	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,222,278	4,700
自己株式の取得	△128	△38
当期変動額合計	△532,130	4,661
当期末残高	4,120,445	4,125,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,877	△5,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,999	△10,354
当期変動額合計	△43,999	△10,354
当期末残高	△5,121	△15,476
為替換算調整勘定		
前期末残高	193,501	83,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110,337	22,939
当期変動額合計	△110,337	22,939
当期末残高	83,163	106,103
評価・換算差額等合計		
前期末残高	232,378	78,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154,336	12,585
当期変動額合計	△154,336	12,585
当期末残高	78,042	90,627
少数株主持分		
前期末残高	58,365	50,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,932	3,289
当期変動額合計	△7,932	3,289
当期末残高	50,432	53,722
純資産合計		
前期末残高	4,943,320	4,248,919
当期変動額		
新株の発行	690,276	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,222,278	4,700
自己株式の取得	△128	△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△162,269	15,874
当期変動額合計	△694,400	20,536
当期末残高	4,248,919	4,269,456

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,076,344	67,293
減価償却費	874,314	657,893
減損損失	200,786	15,780
のれん償却額	1,927	△1,687
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△867	4,790
賞与引当金の増減額(△は減少)	△150,446	△7,307
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	3,382
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△75,351	47,834
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△156,415	△40,956
受取利息及び受取配当金	△13,476	△14,049
支払利息	73,520	66,614
有形固定資産除売却損益(△は益)	75,431	△526,146
たな卸資産評価損	228,137	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,368,290	△751,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	369,114	△48,757
仕入債務の増減額(△は減少)	△902,813	473,794
未払金の増減額(△は減少)	△90,833	56,992
その他の資産の増減額(△は増加)	△87,353	△48,964
その他の負債の増減額(△は減少)	△20,940	△174,195
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△33,170
投資有価証券評価損益(△は益)	48,736	23,192
株式交付費	58,453	—
小計	723,869	△228,731
利息及び配当金の受取額	12,582	14,534
利息の支払額	△74,115	△67,627
法人税等の支払額	△90,822	△31,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,514	△313,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△390,570	△803,572
定期預金の払戻による収入	657,732	199,279
有価証券の取得による支出	△299,339	—
有価証券の償還による収入	300,000	—
投資有価証券の取得による支出	△4,702	△4,878
投資有価証券の売却による収入	—	101,277
有形固定資産の取得による支出	△414,063	△458,350
有形固定資産の売却による収入	6,237	579,081
貸付金の回収による収入	—	2,515
貸付けによる支出	△33,661	—
その他の収入	—	173,650
その他の支出	△31,646	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,014	△210,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△88,000	98,000
長期借入金の返済による支出	△674,896	△651,752
長期借入れによる収入	490,000	470,000
社債の償還による支出	△21,000	△21,000
株式の発行による収入	631,822	—
自己株式の取得による支出	△128	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,798	△104,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104,129	22,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	595,168	△606,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,245,632	1,840,801
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,840,801	*1 1,234,712

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 10社	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社 非連結子会社、関連会社がないため、該当事項はありません。	持分法を適用しない非連結子会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、海外子会社を除き連結決算日と一致しております。 なお、海外子会社(7社)の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 a 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) b 原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 a 製品、仕掛品 同左 b 原材料 同左 c 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が95,320千円減少、営業損失及び経常損失はそれぞれ95,320千円増加し、また、税金等調整前当期純損失が320,928千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 6～10年 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、当連結会計年度より主に8年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ23,518千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産及び投資その他の資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産及び投資その他の資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ニ 退職給付引当金 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年6月開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。 これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩しました。なお、今回退職者分の42,100千円については支給済みであり、また、打ち切り支給額の未払い分122,350千円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約の振当処理の要件を充たすものについては振当処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の要件を充たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスク及び為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外連結子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この修正による損益への影響はありません。</p>	<hr/> <hr/>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ783,969千円、694,720千円、668,091千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、有形固定資産の「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」「工具、器具及び備品」につきましては、減価償却累計額を取得価額から直接控除した純額のみを記載しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,983,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,293,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,792,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,069,923千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,983,305千円	機械装置及び運搬具	2,293,750千円	工具、器具及び備品	18,792,867千円	計	23,069,923千円	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は1,909千円であります。</p>
建物及び構築物	1,983,305千円								
機械装置及び運搬具	2,293,750千円								
工具、器具及び備品	18,792,867千円								
計	23,069,923千円								

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 裏書譲渡高		1 裏書譲渡高	
受取手形裏書譲渡高	6,396千円	受取手形裏書譲渡高	10,011千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当及び賞与	982,918千円	給料手当及び賞与	799,551千円
賞与引当金繰入額	1,910千円	賞与引当金繰入額	9,601千円
減価償却費	62,770千円	役員賞与引当金繰入額	2,594千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,535千円	減価償却費	44,344千円
退職給付費用	93,551千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,473千円
		退職給付費用	73,840千円
		貸倒引当金繰入額	643千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	5,273千円	機械装置及び運搬具	427千円
		工具、器具及び備品	10千円
		土地	541,179千円
		計	541,617千円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	1,824千円	工具、器具及び備品	33千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	4,664千円	建物及び構築物	140千円
機械装置及び運搬具	33,247千円	機械装置及び運搬具	2,654千円
工具、器具及び備品	40,969千円	工具、器具及び備品	12,643千円
計	78,881千円	計	15,438千円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">松本工場</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当社グループが所有するコネクタ製造設備の一部について、更新設備があるものや、生産実績がなく、今後使用見込みのない設備が遊休状態となっております。</p> <p>遊休資産につきましては、減損の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失200,786千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,437千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">190,348千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定が極めて不透明なものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、使用価値として備忘価格を付しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	松本工場	機械装置及び運搬具	10,437千円	工具、器具及び備品	190,348千円	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">あずさ電子工業株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当社グループが所有する建物の一部について、現在使用見込みがなく遊休状態となっております。</p> <p>遊休資産につきましては、減損の要否を検討し、減損損失15,780千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,780千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定が極めて不透明なものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、使用価値として備忘価格を付しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物	あずさ電子工業株式会社	建物及び構築物	15,780千円
用途	種類	場所																	
遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	松本工場																	
機械装置及び運搬具	10,437千円																		
工具、器具及び備品	190,348千円																		
用途	種類	場所																	
遊休資産	建物及び構築物	あずさ電子工業株式会社																	
建物及び構築物	15,780千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,002,100	2,501,000	—	12,503,100

(注) 普通株式の発行済株式数の増加2,501,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,294	385	—	3,679

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加385株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,503,100	—	—	12,503,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,679	114	—	3,793

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加114株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	31,248	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金勘定	2,189,559千円	現金及び預金勘定	2,187,764千円
	預金期間が3か月を超える	△348,758千円	預金期間が3か月を超える	△953,051千円
	定期預金		定期預金	
	現金及び現金同等物	1,840,801千円	現金及び現金同等物	1,234,712千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

電子部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

電子部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	計 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,691,136	265,528	923,410	846,526	12,726,602	—	12,726,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	855,395	90,706	1,139,649	2,202	2,087,953	(2,087,953)	—
計	11,546,532	356,235	2,063,060	848,729	14,814,556	(2,087,953)	12,726,602
営業費用	12,096,951	400,942	1,996,313	792,584	15,286,792	(2,111,902)	13,174,890
営業利益又は 営業損失(△)	△550,419	△44,706	66,746	56,144	△472,235	23,948	△448,287
II 資産	10,172,195	154,157	625,644	47,440	10,999,437	(1,682,633)	9,316,804

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・香港、シンガポール
- (3) 欧州・・・イギリス

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度1,823,945千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結年度における「日本」の営業費用及び営業損失は95,320千円増加しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、当連結会計年度より主に8年に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結年度における「日本」の営業費用及び営業損失は23,518千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	計 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,283,261	103,196	849,862	543,725	10,780,046	—	10,780,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	531,045	68,274	701,722	2,105	1,303,148	(1,303,148)	—
計	9,814,307	171,471	1,551,584	545,831	12,083,194	(1,303,148)	10,780,046
営業費用	10,253,432	260,770	1,599,576	551,473	12,665,253	(1,345,653)	11,319,600
営業利益又は 営業損失(△)	△439,125	△89,299	△47,992	△5,642	△582,059	42,505	△539,554
II 資産	10,454,428	124,702	702,581	57,053	11,338,766	(1,747,628)	9,591,137

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・香港、シンガポール
- (3) 欧州・・・イギリス

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度1,774,722千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	167,845	2,037,835	822,088	3,027,768
II 連結売上高(千円)	—	—	—	12,726,602
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.3	16.0	6.5	23.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、イスラエル
- (3) 欧州・・・イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	79,226	2,046,046	532,265	2,657,538
II 連結売上高(千円)	—	—	—	10,780,046
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.7	19.0	4.9	24.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、中国
- (3) 欧州・・・イギリス、ドイツ、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

別紙形式による開示のうち、リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	335円89銭	1株当たり純資産額	337円28銭
1株当たり当期純損失(△)	△99円44銭	1株当たり当期純利益	0円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円—銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円—銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がなく、かつ前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期損失(△) (千円)	△1,222,278	4,700
普通株式に係る当期純利益又は 当期損失(△) (千円)	△1,222,278	4,700
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,291,098	12,499,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,998	1,427,856
受取手形	430,860	266,600
売掛金	1,162,064	1,972,999
商品及び製品	525,346	527,291
仕掛品	389,981	380,129
原材料及び貯蔵品	374,670	346,842
未収入金		120,770
関係会社短期貸付金	216,538	285,925
前払費用	26,696	23,875
その他	84,822	28,748
貸倒引当金	△47,365	△128,787
流動資産合計	4,495,613	5,252,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,061,863	1,939,243
減価償却累計額	△1,584,394	△1,502,558
建物（純額）	477,469	436,685
構築物	160,488	156,355
減価償却累計額	△153,119	△150,936
構築物（純額）	7,369	5,419
機械及び装置	2,350,407	2,415,594
減価償却累計額	△1,973,886	△1,985,580
減損損失累計額	△10,437	△6,256
機械及び装置（純額）	366,083	423,757
車両運搬具	3,802	3,802
減価償却累計額	△3,601	△3,684
車両運搬具（純額）	200	117
工具、器具及び備品	19,555,160	16,454,182
減価償却累計額	△18,787,913	△16,002,080
減損損失累計額	△190,348	△95,624
工具、器具及び備品（純額）	576,898	356,477
土地	368,435	340,196
リース資産	115,507	182,853
減価償却累計額	△13,968	△58,910
リース資産（純額）	101,539	123,942
建設仮勘定	34,069	20,320
有形固定資産合計	1,932,065	1,706,915

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	22,700	22,700
商標権	1,200	1,200
ソフトウェア	32,280	25,799
リース資産	9,000	7,000
その他	6,423	5,845
無形固定資産合計	71,604	62,544
投資その他の資産		
投資有価証券	491,946	346,866
長期貸付金	33,661	26,571
従業員に対する長期貸付金	—	4,195
長期前払費用	14,193	10,433
関係会社株式	525,419	525,419
保険積立金	177,179	64,494
繰延税金資産	3,484	10,542
その他	61,735	32,022
貸倒引当金	△3,764	△3,894
投資その他の資産合計	1,303,856	1,016,648
固定資産合計	3,307,526	2,786,109
資産合計	7,803,139	8,038,362
負債の部		
流動負債		
支払手形	535,968	611,534
買掛金	246,709	527,496
短期借入金	500,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	568,050	547,800
リース債務	38,678	61,029
未払金	143,881	150,430
未払費用	42,767	41,412
未払法人税等	12,515	18,855
設備関係支払手形	128,358	17,356
預り金	8,393	7,671
その他	22,741	25,093
流動負債合計	2,248,062	2,608,679
固定負債		
社債	76,500	55,500
長期借入金	1,076,000	937,850
リース債務	73,613	75,420
退職給付引当金	871,273	918,083

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
長期未払金	122,350	34,000
固定負債合計	2,219,736	2,020,854
負債合計	4,467,799	4,629,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金		
資本準備金	1,508,950	1,508,950
資本剰余金合計	1,508,950	1,508,950
利益剰余金		
利益準備金	289,155	289,155
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金	△3,657,160	△3,573,260
その他利益剰余金合計	42,839	126,739
利益剰余金合計	331,994	415,894
自己株式	△2,241	△2,280
株主資本合計	3,340,461	3,424,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,121	△15,494
評価・換算差額等合計	△5,121	△15,494
純資産合計	3,335,340	3,408,828
負債純資産合計	7,803,139	8,038,362

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	9,418,255	7,920,560
売上原価		
製品期首たな卸高	626,628	525,346
当期製品製造原価	8,103,486	6,939,867
当期製品仕入高	158,876	169,984
合計	8,888,991	7,635,199
製品他勘定振替高	105,633	△8,185
製品期末たな卸高	525,346	527,291
売上原価合計	8,258,011	7,116,093
売上総利益	1,160,244	804,467
販売費及び一般管理費	※1 1,816,322	※1 1,266,601
営業損失(△)	△656,078	△462,133
営業外収益		
受取利息	14,952	3,526
受取配当金	39,974	102,018
作業くず売却益	39,005	39,092
為替差益	49,014	—
助成金収入	—	25,698
受取ロイヤリティー	—	30,808
その他	20,398	9,469
営業外収益合計	163,345	210,614
営業外費用		
支払利息	68,300	62,357
株式交付費	58,453	—
保険解約損	18,960	7,360
為替差損	—	41,213
その他	2,833	3,077
営業外費用合計	148,547	114,009
経常損失(△)	△641,279	△365,528

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 541,179
その他	—	34,694
特別利益合計	—	575,873
特別損失		
固定資産売却損	※3 140	※3 33
固定資産除却損	※4 73,530	※4 14,081
投資有価証券評価損	48,736	23,192
たな卸資産評価損	225,607	—
貸倒引当金繰入額	47,000	81,000
減損損失	※5 200,786	—
その他	9,250	—
特別損失合計	605,051	118,307
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,246,331	92,038
法人税、住民税及び事業税	9,175	8,138
法人税等調整額	67,172	—
法人税等合計	76,347	8,138
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,322,679	83,899

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,156,620	1,501,758
当期変動額		
新株の発行	345,138	—
当期変動額合計	345,138	—
当期末残高	1,501,758	1,501,758
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,163,812	1,508,950
当期変動額		
新株の発行	345,138	—
当期変動額合計	345,138	—
当期末残高	1,508,950	1,508,950
資本剰余金合計		
前期末残高	1,163,812	1,508,950
当期変動額		
新株の発行	345,138	—
当期変動額合計	345,138	—
当期末残高	1,508,950	1,508,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	289,155	289,155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	289,155	289,155
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,700,000	3,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,334,480	△3,657,160
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,322,679	83,899
当期変動額合計	△1,322,679	83,899
当期末残高	△3,657,160	△3,573,260
利益剰余金合計		
前期末残高	1,654,674	331,994
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,322,679	83,899
当期変動額合計	△1,322,679	83,899
当期末残高	331,994	415,894

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,113	△2,241
当期変動額		
自己株式の取得	△128	△38
当期変動額合計	△128	△38
当期末残高	△2,241	△2,280
株主資本合計		
前期末残高	3,972,993	3,340,461
当期変動額		
新株の発行	690,276	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,322,679	83,899
自己株式の取得	△128	△38
当期変動額合計	△632,531	83,860
当期末残高	3,340,461	3,424,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,877	△5,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,999	△10,372
当期変動額合計	△43,999	△10,372
当期末残高	△5,121	△15,494
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,877	△5,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,999	△10,372
当期変動額合計	△43,999	△10,372
当期末残高	△5,121	△15,494
純資産合計		
前期末残高	4,011,870	3,335,340
当期変動額		
新株の発行	690,276	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,322,679	83,899
自己株式の取得	△128	△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,999	△10,372
当期変動額合計	△676,530	73,488
当期末残高	3,335,340	3,408,828

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が92,791千円減少、営業損失及び経常損失はそれぞれ92,791千円増加し、また、税引前当期純損失が318,399千円増加しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 6～10年 工具、器具及び備品 2～6年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、当事業年度より主に8年に変更しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ23,518千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、今回は支給予定がないため、計上しておりません。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 なお、今回は支給予定がないため、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年6月開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。 これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩しました。なお、今回退職者分の42,100千円については支給済みであり、また、打ち切り支給額の未払い分122,350千円については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約の振当処理の要件を充たすものについては振当処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の要件を充たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク及び為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」(前事業年度23,863千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>2 前事業年度において、有形固定資産の「建物」「構築物」「機械及び装置」「車両運搬具」「工具、器具及び備品」につきましては、減価償却累計額を取得価額から直接控除した純額のみを記載しておりましたが、当事業年度より区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,545,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">151,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,148,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,570,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,420,273千円</td> </tr> </table> <p>3 前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「借地権」(前事業年度22,700千円)、「商標権」(前事業年度1,200千円)、「ソフトウェア」(前事業年度7,870千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>4 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」(前事業年度1,550千円)、「保険積立金」(前事業年度229,424千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>5 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前事業年度56,094千円)、「預り金」(前事業年度11,661千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	建物	1,545,759千円	構築物	151,206千円	機械及び装置	2,148,975千円	車両運搬具	3,460千円	工具、器具及び備品	18,570,872千円	計	22,420,273千円	<p>(貸借対照表)</p> <p>流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は40,708千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は794千円であります。</p>
建物	1,545,759千円												
構築物	151,206千円												
機械及び装置	2,148,975千円												
車両運搬具	3,460千円												
工具、器具及び備品	18,570,872千円												
計	22,420,273千円												

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,781千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">475千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,069千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">83,423千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">541,290千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">102,559千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">155,537千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">192,621千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">117,110千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース料</td><td style="text-align: right;">96,295千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">94,273千円</td></tr> </table> <hr/> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">140千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">33,247千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">40,283千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">73,530千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">松本工場</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 当社が所有するコネクタ製造設備の一部について、更新設備があるものや、生産実績がなく、今後使用見込みのない設備が遊休状態となっております。</p> <p>遊休資産につきましては、減損の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失200,786千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,437千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">190,348千円</td></tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定が極めて不透明なものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、使用価値として備忘価格を付しております。</p>	減価償却費	22,781千円	役員退職慰労引当金繰入額	475千円	貸倒引当金繰入額	1,069千円	退職給付費用	83,423千円	給料手当及び賞与	541,290千円	法定福利費	102,559千円	販売手数料	155,537千円	支払手数料	192,621千円	荷造運搬費	117,110千円	リース料	96,295千円	試験研究費	94,273千円	工具、器具及び備品	140千円	機械及び装置	33,247千円	工具、器具及び備品	40,283千円	計	73,530千円	用途	種類	場所	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	松本工場	機械及び装置	10,437千円	工具、器具及び備品	190,348千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,448千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">551千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">64,319千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">382,330千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">71,943千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">76,121千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">154,198千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">84,192千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース料</td><td style="text-align: right;">66,858千円</td></tr> </table> <hr/> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">541,179千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">140千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,654千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,287千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">14,081千円</td></tr> </table>	減価償却費	19,448千円	貸倒引当金繰入額	551千円	退職給付費用	64,319千円	給料手当及び賞与	382,330千円	法定福利費	71,943千円	販売手数料	76,121千円	支払手数料	154,198千円	荷造運搬費	84,192千円	リース料	66,858千円	土地	541,179千円	工具、器具及び備品	33千円	建物	140千円	機械及び装置	2,654千円	工具、器具及び備品	11,287千円	計	14,081千円
減価償却費	22,781千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	475千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	1,069千円																																																																						
退職給付費用	83,423千円																																																																						
給料手当及び賞与	541,290千円																																																																						
法定福利費	102,559千円																																																																						
販売手数料	155,537千円																																																																						
支払手数料	192,621千円																																																																						
荷造運搬費	117,110千円																																																																						
リース料	96,295千円																																																																						
試験研究費	94,273千円																																																																						
工具、器具及び備品	140千円																																																																						
機械及び装置	33,247千円																																																																						
工具、器具及び備品	40,283千円																																																																						
計	73,530千円																																																																						
用途	種類	場所																																																																					
遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	松本工場																																																																					
機械及び装置	10,437千円																																																																						
工具、器具及び備品	190,348千円																																																																						
減価償却費	19,448千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	551千円																																																																						
退職給付費用	64,319千円																																																																						
給料手当及び賞与	382,330千円																																																																						
法定福利費	71,943千円																																																																						
販売手数料	76,121千円																																																																						
支払手数料	154,198千円																																																																						
荷造運搬費	84,192千円																																																																						
リース料	66,858千円																																																																						
土地	541,179千円																																																																						
工具、器具及び備品	33千円																																																																						
建物	140千円																																																																						
機械及び装置	2,654千円																																																																						
工具、器具及び備品	11,287千円																																																																						
計	14,081千円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,294	385	—	3,679

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加385株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,679	114	—	3,793

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加114株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	266円84銭	1株当たり純資産額	272円72銭
1株当たり当期純損失(△)	△107円61銭	1株当たり当期純利益	6円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円—銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円—銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がなく、かつ前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円) △1,322,679	83,899
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円) △1,322,679	83,899
普通株主に帰属しない金額	(千円) —	—
普通株式の期中平均株式数	(株) 12,291,098	12,499,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成22年3月17日付けで公表いたしました「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」に記載の通りであります。

(2) その他

[生産、受注及び販売の状況]

当社グループは、電子部品事業の占める割合が全セグメントの90%超であるため、単一セグメントとなっております。

① 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
コネクタ(千円)	10,368,336	8,993,461
その他(千円)	—	—
合計(千円)	10,368,336	8,993,461

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
コネクタ	10,312,372	527,927	10,185,721	1,562,994
その他	1,695,063	17,635	1,631,299	19,542
合計	12,007,435	545,562	11,817,020	1,582,536

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
コネクタ	11,029,539	86.7	9,150,654	84.9
その他	1,697,063	13.3	1,629,392	15.1
合計	12,726,602	100.0	10,780,046	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。